



「全ての国民に生命を守る 一部屋確保」を考える 産官学民シンポジウム

WHOが室温18℃の勧告し、英国では「住環境は社会保障」として公衆衛生庁が地方省と連携し安全な住環境の確保の為に政策を実施しています。

日本でも厚労省が健康日本21（第三次）に室温18度や様々な団体連携を記載し、国交省は、6年間に渡る「住宅と健康調査」のエビデンスを厚労省に提供し、「全ての国民に一部屋でも確保するために国と地方で8割補助の仕組み」を作り、環境省は、国民の省エネ改修推進には「健康目的」が重要だと考えます。また、産業界も日本住宅リフォーム産業協会が全国民に信頼できる一部屋確保の為に人材育成に着手しました。そして、日本最大の消費者団体もこの分野に対して組合員への情報提供を検討しています。このような、様々な分野のリーダーが連携し、「如何にして全ての国民の生命を住環境から守るか」に関して目標を共有し、医師であり全国市長会会長と一緒に国民全体の幸せと健康の実現の為に連携を話し合います。

日時：令和5年8月30日(水) 13～15時

会場：ルーテル市ヶ谷ホール 〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町1-1

参加：無料 現地参加(先着200名) or オンラインZoom参加 ※申込必要※

<https://us02web.zoom.us/j/88126940094?pwd=NWIFVmY2VU1PakJTQUFoN28rb21FUT09>

ミーティングID: 881 2694 0094 パスコード: 975044

内容：

1・挨拶-目的 一社) 健康・省エネ住宅を推進する国民会議 理事長 上原 裕之

2・来賓挨拶 健康省エネ住宅を推進する議員連盟

3・講演 1 医療から見た住環境の重要性

医療法人社団 聡伸会 院長 今村 聡 (前日本医師会 副会長)

講演 2 住環境の性能と健康との関係

慶應義塾大学 理工学部教授 伊香賀 俊治 (前日本建築学会 副会長)

4パネルディスカッション

相馬市長 立谷 秀清 (全国市長会会長)

厚生労働省 健康課長 山本 英紀

国土交通省 住宅局長 石坂 聡

環境省 地球温暖化対策課長 吉野 議章

コープ住宅株式会社 課長 小磯 育央 (生協100%子会社)

一社) 日本住宅リフォーム産業協会 会長 盛 静男

司会 一社) 健康省エネ住宅を推進する国民会議 理事長 上原裕之

<協賛> 国土交通省

主催：一般社団法人 健康省エネ住宅を推進する国民会議

〒575-0013 大阪府四條畷市田原台4-6-2 TEL 0743-79-9103/FAX 0743-79-9153

参加無料 申し込み「現地参加」もしくは「zoom参加」を記載し、所属、名前、連絡先を記載の上メールにて peach@sickhouse-sa.com まで。